

# 令和6年度当初予算編成における調製方針

令和5年12月5日  
市長

## 1 国の動向と地方財政の状況

国においては、各種政策の効果もあり、緩やかな景気の回復が続くことが期待されるものの、世界的な金融引締めや中国経済の先行き不安等による海外景気の下振れが我が国の景気を下押しするリスクが懸念されており、物価上昇、中東地域をめぐる情勢、金融資本市場の変動等の影響に十分注意する必要があるとされています。

地方においては、「新しい資本主義」の実現に向けた構造的賃上げの実現や人への投資のほか、DX・GXの推進等による新たな産業構造への転換、「こども未来戦略方針」に基づくこども・子育て政策の強化、地方への人の流れの強化等による個性をいかした地域づくりの推進、防災・減災、国土強靱化を始めとする安全・安心なくらしの実現等、活力ある多様な地域社会の実現に取り組むことが求められています。

国は、こうした取組に必要な一般財源総額について、令和5年度と実質同水準を確保するとしていますが、長引く物価高騰や社会経済情勢の変化により、臨時的な財政需要の増加や税収への影響も懸念されるところであり、今後の地方財政を取り巻く環境は、依然として不透明な状況にあります。

## 2 本市の財政状況と今後の見通し

本市の財政状況については、歳入の面では、その根幹である市税において、生産年齢人口の減少の影響に加えて、令和6年度は固定資産税の評価替の年に当たることなどから一定の減収を見込んでおり、一般財源の確保に当たっては厳しい見通しを持たざるを得ない状況です。

一方、歳出の面では、物価高騰による支出の増加が予想されるほか、社会保障関連経費及び公債費についても引き続き高い水準で推移することが見込まれ

ています。このように、当初予算の編成に当たっては、予算規模の拡大やそれに伴う多額の財源不足が懸念されており、例年にも増して厳しい状況の中での予算編成となることが予想されます。

こうした中で、将来にわたって市民が望むサービスを的確に持続的に提供していくためには、収支の均衡が保たれた安定した財政運営を行っていく必要があります。そのためには効率的な予算執行に加え、事業効果を踏まえた事業の「選択と集中」や、基金の適切な管理・活用による将来負担の平準化を意識した計画的な事業実施に取り組むとともに、施設の統廃合やDX推進等、様々な手法による行財政改革を推進することにより、歳入規模に見合った歳出構造への早期の転換の実現が求められています。

### 3 予算要求にあたっての留意事項

令和6年度は、第二次山陽小野田市総合計画中期基本計画の3年目となります。基本構想に掲げた将来都市像「活力と笑顔あふれるまち」の実現のため、引き続き「地域を創る」「ひとを創る」「まちの価値を創る」の3つの創るに資する施策を展開していきます。また、3つの創るの推進に当たっては、「デジタル化の推進」、「山口東京理科大学との連携」及び「スマイルエイジングの推進」の3つの横断的施策を念頭に置いた取組を進めていきます。

予算要求に当たっては、職員一人ひとりが本方針を十分に認識し、効率的・効果的な事業実施の在り方について各部署で創意工夫を図るとともに、新たな財源確保についても積極的に検討してください。また、継続事業のうち所期の目的を達成した事業、費用対効果が低い事業及び必要性が低下した事業については、事業内容や規模の見直しを行うとともに、新規事業については、事業の必要性や事業効果、更には、後年度の財政負担等も十分に検討した上で予算要求を行ってください。